

経営比較分析表（令和6年度決算）

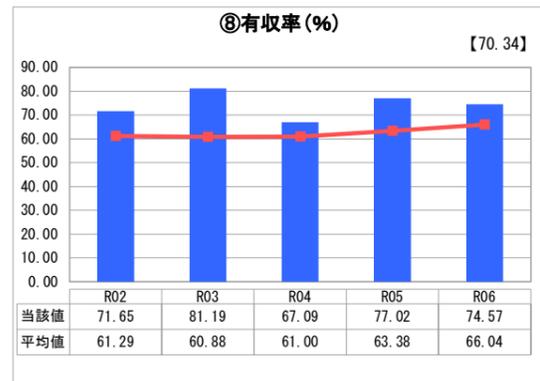
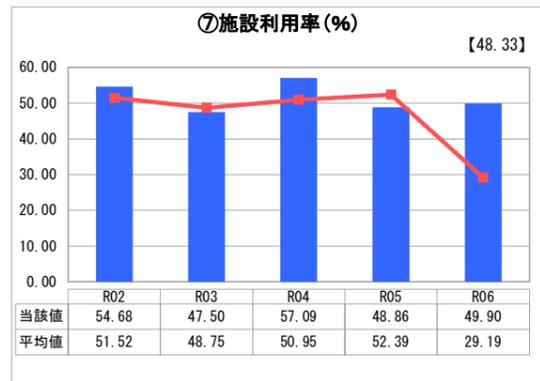
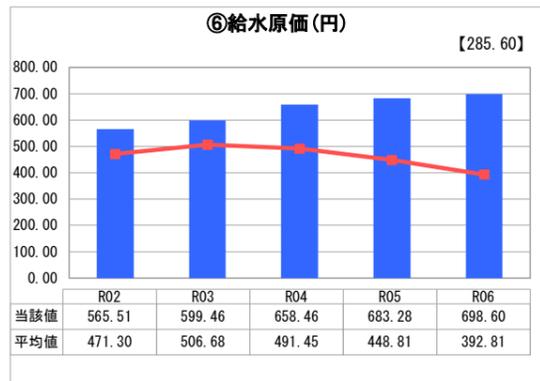
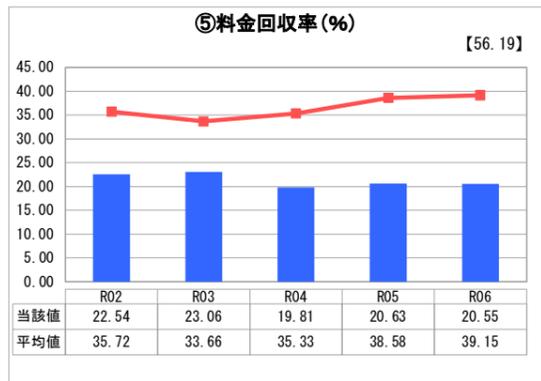
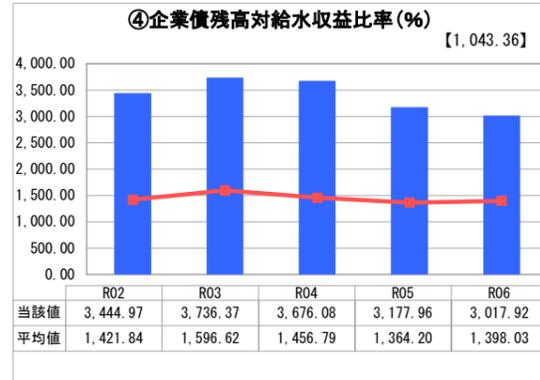
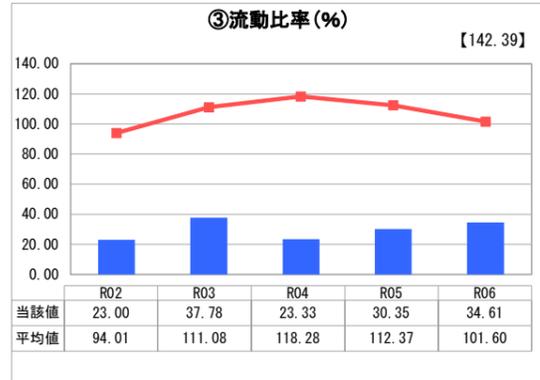
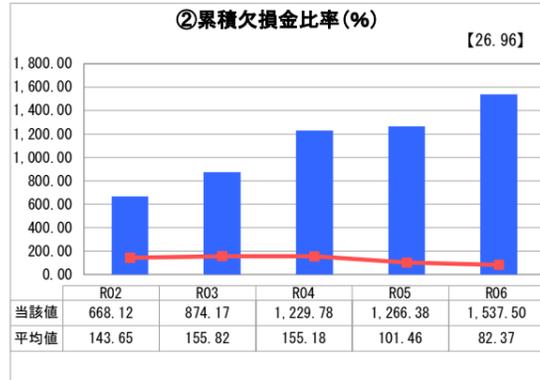
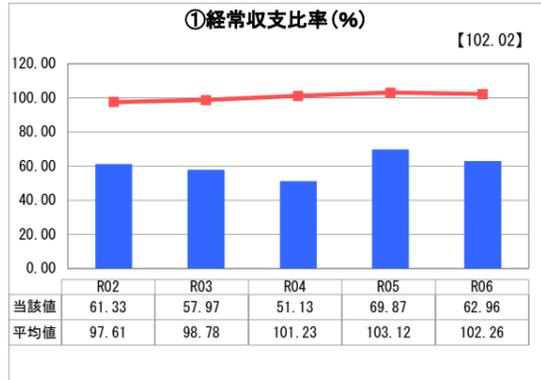
和歌山県 新宮市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	49.21	3.96	2,002	

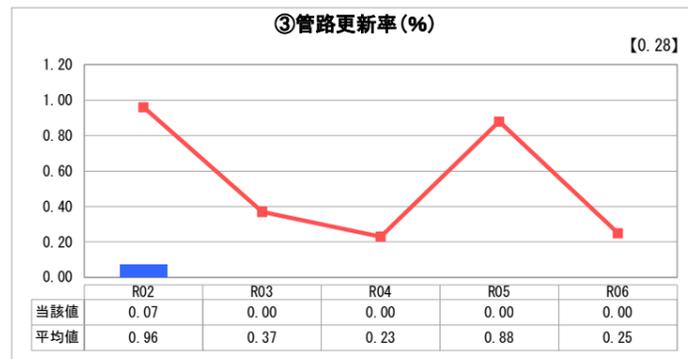
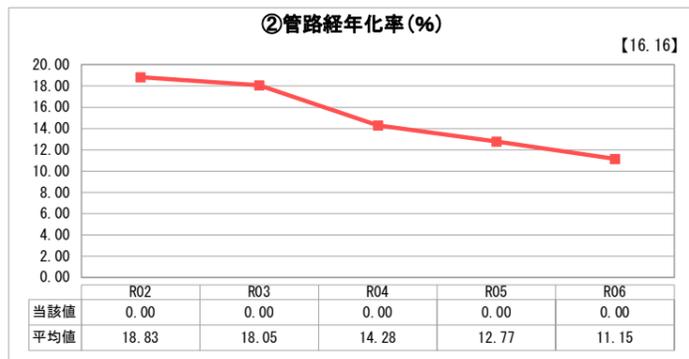
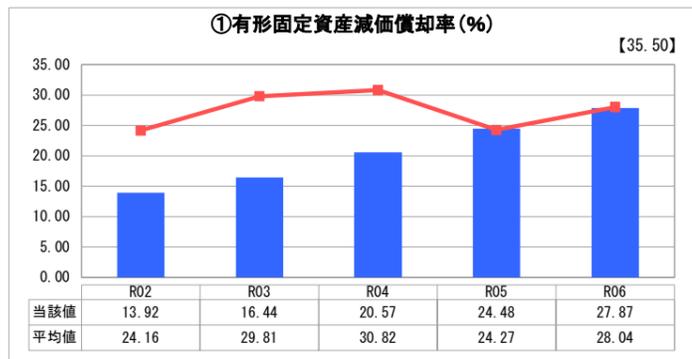
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,822	255.23	101.17
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
1,011	76.13	13.28

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、全国平均・類似団体平均共に下回っているが、今年度は前年度と比較し6.91ポイントの減少となっており、依然として経営は厳しい状況である。

② 累積欠損金比率は、前年度同様に全国平均・類似団体平均共にかなり高い状況にあり、経営改善等の検討が必要である。

③ 流動比率は、全国平均・類似団体平均を大きく下回っており状態であり、前年度と比較し今年度は4.26ポイント高くなっている。しかし、市の一般会計からの負担金が生じている経営状況であり、収益性の向上が課題である。

④ 企業債残高対給水収益比率は、減少傾向にあるものの、全国平均・類似団体平均共にかなり高い状況であり、簡易水道事業では、今後、機器類の更新費用が見込まれるので、さらに企業債残高の増加が見込まれる。

⑤ 料金回収率は全国平均・類似団体平均共に大きく下回っており、適正な料金改定について検討が必要である。

⑥ 給水原価については、類似団体平均より高くなる傾向であり、全国平均との比較では2倍以上高く、経費削減について取り組む必要がある。

⑦ 施設利用率は、今年度は全国平均・類似団体平均を大きく上回り、令和5年度との比較では1.04ポイントの増加となっている。

⑧ 有収率は、今年度は全国平均・類似団体平均共に高くなっているが、今後もより一層の有収率向上を図っていく。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率については、全国平均・類似団体平均を下回るが、昨年度から3.39ポイントの向上となった。今後の老朽化対策については、経営戦略に基づき計画的な更新が必要である。

② 管路経年化率については、施設が新しく耐用年数に達していないため、数値として表れていない。

③ 管路更新率についても同様に、施設が新しく耐用年数に達していないため数値として表れていない。今後も、令和2年度に策定した経営戦略を基に、計画的な更新を進めていく。

全体総括

簡易水道は、平成30年度から地方公営企業法を適用し、経常収支比率が全国平均・類似団体平均共に、大きく下回り、また企業債残高対給水収益比率も、大きな差があり、現状では市の一般会計からの負担金により、運営ができてきている状況である。

過疎化に伴う人口減少が懸念されるが、事業の性質上、安定的な事業継続が必要となることから、料金改定等、多面的な経営改善の改善が必要である。また、僻地の高齢者福祉や定住促進など、地域の安全・安心な生活を守るため多方面からの視点による検討を進めながら、令和2年度に策定して経営戦略を基に、計画的な運営を図っていく必要がある。

施設の老朽化については、施設の整備時期が比較的新しい為、大規模な改修、更新需要は暫く訪れない見通しとなっている。

維持管理や経営に携わる水道事業の担い手については、これまで同様、適切な人員配置に取り組む必要がある。